

政策・施策評価について

(1) 評価のしくみ

政策・施策評価は、第六期帯広市総合計画の17項目の「政策」と50項目の「施策」について、それぞれの目標に向かってのすすみ具合を評価するものです。

- ①各施策には「成果指標」と「市民実感度調査項目」を設定しており、この2つの判定結果に加えて、施策の成果を表す客観的なデータなどを活用しながら、総合的に施策の評価を行います。(施策評価)
- ②各施策の評価結果をもとに、総合的に政策の評価を行います。(政策評価)

例) 施策 1-1-1 : 地域防災の推進

施策の目標: 行政と市民、事業者、関係機関の連携による防災体制の整備や建物等の耐震化の推進などにより、地域防災力の向上をはかります。

① 成果指標による判定

【指標による客観的・定量的な判定】

成果指標の各年度の目標に対する達成度を一定の基準により、a～dの4段階で判定。複数ある成果指標の判定結果は、一定の基準により、1つに総合化し、成果指標による判定としてa～dの4段階で判定。

成果指標	単位	H28(実績)	判定
		H28(目標)	
1 自主防災組織数	組織	26	c
		30	
2 自主防災組織の訓練実施率	%	88.5	a
		85.0	
3 住宅の耐震化率	%	88.7	b
		90.0	
4 特定建築物の耐震化率	%	85.3	b
		90.0	
成果指標による判定			b

② 市民実感度による判定

【市民の実感からみた判定】

市民実感度調査項目に対するアンケート結果を集計し、各回答を点数化したものを、一定の基準により、a～dの4段階で判定。

設問	地震や水害など、災害への備えが整っている	H28	
		回答数	構成比
1	そう思う	34	4.3%
2	ややそう思う	272	34.8%
3	あまりそう思わない	373	47.7%
4	そう思わない	55	7.0%
無回答		48	6.1%
合計回答数		782	—
市民実感度		2.388	
市民実感度による判定		c	

③ 他に考慮すべき客観的データなど

総合評価

- ①成果指標による判定 ②市民実感度による判定 ③成果指標や市民実感度で捕捉できない考慮すべき客観的なデータなど ①～③3つの視点から、総合的に評価を行います。総合評価は、A～Dの4段階で評価します。
- A: 目標に向かって、順調にすすんでいる B: 目標に向かって、ある程度すすんでいる
C: 目標に向かって、あまりすすんでいない D: 目標に向かって、すすんでいない

施策の課題と今後の取り組み方向

(2) 施策評価表の見方

施策評価表には多くの内容が記載されていますが、審議会の中では、「5. 施策の総合評価」欄と「6. 施策の課題と今後の取り組み方向」欄を中心にご覧いただきますようお願いいたします。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	総務部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり	関係部	都市建設部 他
	施策	1-1-1 地域防災の推進		
	施策の目標	行政と市民、事業者、関係機関の連携による防災体制の整備や建物等の耐震化の推進などにより、地域防災力の向上をはかります。		

指標そのものや、目標値等は変更できません

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移	
		H28(目標)		実績値	目標値
1 自主防災組織数	組織	26	c		
		30			
成果指標による判定			b		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「自主防災組織数」は、前年と同数となっており、目標値を下回っています。地域コミュニティにおける人間関係の希薄化や高齢化などにより、地域における防災リーダーや活動要員のなり手が不足していることなどが要因と考えます。

「自主防災組織の訓練実施率」は、前年より7.7ポイント上昇し、目標値を上回っています。平成28年台風10号による災害発生を契機に、防災講習会等の訓練を実施する自主防災組織が増加したことが要因と考えます。

「住宅の耐震化率」は、前年より0.5ポイント上昇したものの、目標値を下回っています。新築や旧耐震基準住宅の解体などがすすむ一方で、既存建物の耐震化があまりすすんでいないことが要因と考えます。

「特定建築物(※)の耐震化率」は、前年より0.2ポイント上昇したものの、目標値を下回っています。ほとんどの市有建築物については、耐震化がすすめられていますが、民間建築物の耐震化がすすんでいないことが主な要因と考えます。

※特定建築物…耐震改修促進法に基づく一定規模以上の学校、病院、店舗などの多数の市民が利用する建築物

○総合計画体系

評価の対象となる「施策」について、第六期帯広市総合計画の体系における位置付けと施策の目標を記載しています。また、施策を担当している部を「評価担当部」として記載しています。

1. 成果指標による判定

成果指標の評価対象年度における目標値と実績値、判定について記載しています。

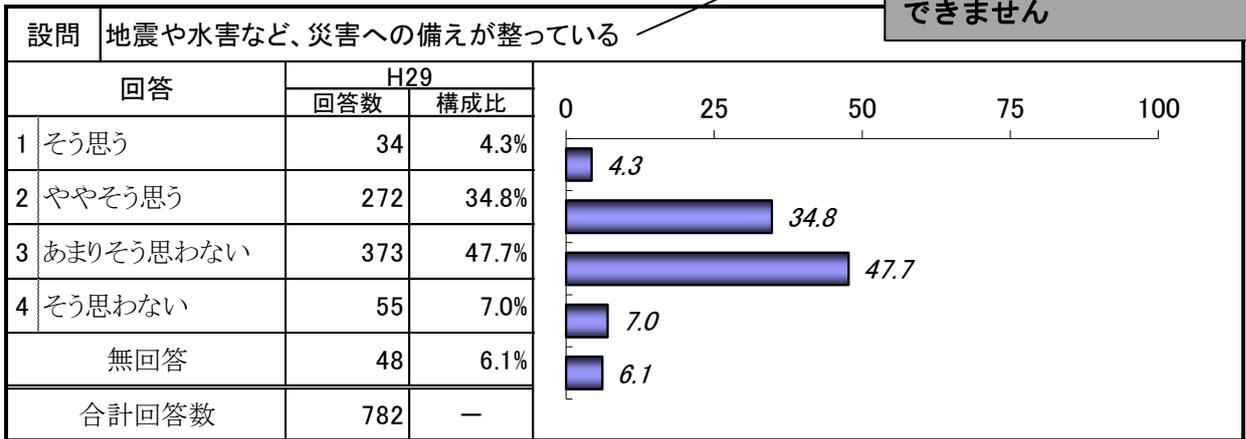
また、基準値（基準年）と実績値の推移、平成31年度の目標値について、折れ線グラフで表しています。

2. 成果指標の実績値に対する考え方

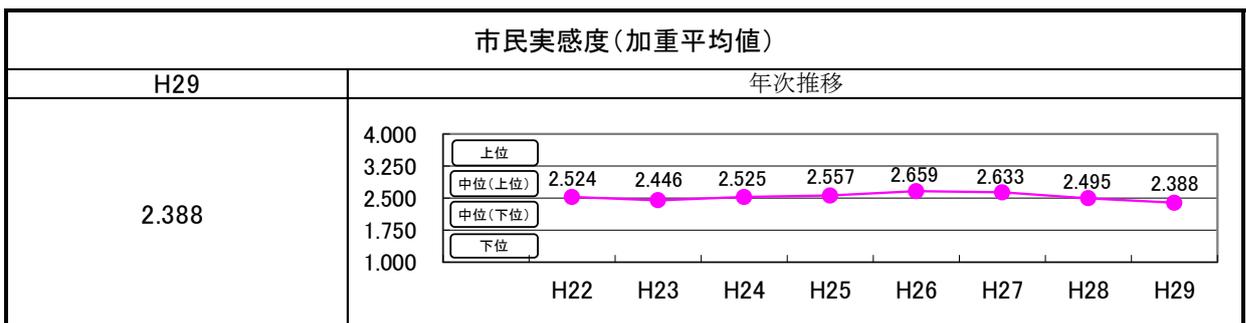
各成果指標の実績値について、目標を下（上）回った要因について、記載しています。

3. 市民実感性による判定

市民実感性の設問は変更
できません



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H29	
	回答数	構成比
a 防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから	109	28.3%
↳		
g その他	13	3.4%
有効回答数	385	—



市民実感性による判定 **C**

4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が54.7%となっており、中位(下位)にあります。
 実感が低い理由としては、「防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから」と「行政の取り組みや周知が十分でないから」を選んだ人の割合が多く、両回答を合わせると前年に比べ14.4ポイント上昇しています。また、「食料の備蓄や避難経路の確認など、自らの災害への備えができていないから」を選んだ人の割合が、前年に比べ9.6%低下していることから、前年の台風10号による災害を経験したことにより、災害への備えがすすんだ一方で、市民の意識や行政の取り組みに対する評価がより厳しくなったと考えられます。

3. 市民実感性による判定

市民まちづくりアンケートにおける「市民実感性調査項目」の設問に対する回答結果を記載しており、回答数の構成比を棒グラフで表しています。

回答の結果は、加重平均し、市民実感性として記載しています。

また、実感が低い(「あまりそう思わない」「そう思わない」)理由についての回答結果を記載しています。

4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性が低い(高い)要因などについて、記載しています。

【審議会においていただきたい意見①】

総合評価（ここでは「B」）に至る判断は適切でしょうか？

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	自主防災組織を結成した単位町内会数(平成28年度累計)		
<p>成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、地域防災訓練や出前講座等による防災意識の啓発や、自主防災組織への支援を通じた地域における防災活動の活性化をはかるほか、無料耐震簡易診断などを実施しています。</p> <p>また、台風10号の経験を踏まえ、災害用備蓄品の充実をはかるとともに、今後の対策に活かしていくため、災害対応の検証作業を行いました。</p> <p>前年の台風による災害の影響もあり、市民実感度は低下したものの、出前講座の実施回数が前年より大幅に増加したほか、自主防災組織の訓練実施率も目標値を上回っており、市民一人ひとりの防災に対する関心が高まっています。また、施策の成果を表す客観的なデータである「自主防災組織を結成した単位町内会数(平成28年度累計)」は、平成22年度の242組織(結成率:31.7%)に対し、平成28年度は319組織(結成率:41.5%)となり、77組織(9.8ポイント)増加しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>昨年の台風10号による災害対応の検証により明らかとなった課題に適切に対応していく必要があります。</p> <p>また、市民の防災意識の向上のほか、地域における防災リーダーや活動要員のなり手不足、地域コミュニティにおける防災活動の継続的課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>台風10号による災害対応の検証結果を踏情報等の周知、避難所の開設・運営などの災害対応の改善をすすめます。</p> <p>現実に起こり得る災害を想定したより実効性のあるものとなるよう市民参加型の防災訓練や出前講座の内容を検討します。</p> <p>また、自主防災組織の活動への支援をすすめるほか、防災研修会を開催し、地域の防災リーダーの育成に取り組みます。</p> <p>建物の耐震化の促進については、耐震診断・耐震改修の支援を継続し、住宅関連の補助制度を利用する方に無料耐震簡易診断の義務付けや、旧耐震住宅の建替えについての支援を行います。</p>

【審議会においていただきたい意見②】

課題と取り組み方向は適切でしょうか？

5. 施策の総合評価

成果指標による判定と市民実感度による判定結果に加えて、成果指標や市民実感度で捕捉できない行政活動の成果を客観的に表すデータなどを勘案し、評価者が総合的に評価した結果を記載しています。

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

総合評価を踏まえた、施策の課題と今後の取り組み方向について記載しています。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 防災意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災訓練の実施(H28.9.4 南町中 市民360名、関係機関・職員300名 合計660名参加) ・冬季防災訓練の実施(H29.1.28～29 稲田小 市民107名、関係機関・職員120名 合計227名参加) ・防災セミナーinとから2016の開催(H28.7.26 とからプラザ レインボーホール 市民230名来場) ・防災リーダー研修会(H28.11.11 帯広消防署屋内訓練場 避難所運営ゲーム 107名参加) ・防災グッズ展の開催(H29.1.10～13 市役所市民ホール 市民896名来場) ・防災出前講座の実施(職員講師:70件2,550人、外部講師:12件489人、親子防災講座:32件3,531人) ・防災グッズ等の貸し出し(7団体) ・「防災だより」を町内会の各班に回覧(2回) ・広報おびひろでの防災関連記事の掲載(9月号、1月号、3月号)
(2) 防災体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織助成事業の実施(41団体に助成) ・防災協定の締結(6件) ・災害時要援護者避難支援計画の作成 ・災害用備蓄品の充実(毛布、アルミロールマット、備蓄ラジオ、防災ベスト、段ボールベッド等) ・防災リーダー研修会(H28.11.11 帯広消防署屋内訓練場 避難所運営ゲーム 107名参加)(再掲) ・防災出前講座の実施(職員講師:70件2,550人、外部講師:12件489人、親子防災講座:32件3,531人)(再掲) ・防災グッズ等の貸し出し(7団体)(再掲) ・避難所誘導看板の修正(総合体育館周辺)
(3) 災害に強い都市づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅無料耐震簡易診断10件 ・木造住宅耐震診断・改修補助、貸付制度 ・啓発イベント:住宅の耐震セミナー、地域防災訓練、防災セミナー
(4) 治水対策の推進	<p>〈治水対策事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道河川環境整備促進協議会及び十勝川治水促進期成会による要望活動の実施(平成28年7月) ・平成28年8月の台風被害を受け、十勝川治水促進期成会による緊急要望活動の実施(平成28年11月) <p>〈河川管理業務〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道より管理点検を受託している樋門(36箇所)について、地域住民への委嘱管理(23箇所)及び帯広市による管理(13箇所)を実施

(参考) H29 施策評価結果の概要

A 評価：目標に向かって、順調にすすんでいる

「施策 1-1-2 消防・救急の充実」など、14 施策、28.0%

B 評価：目標に向かって、ある程度すすんでいる

「施策 1-1-1 地域防災の推進」など、32 施策、64.0%

C 評価：目標に向かって、あまりすすんでいない

「施策 3-1-5 産業間連携の促進」など、4 施策、8.0%

D 評価：目標に向かって、すすんでいない

なし

◆A 評価から B 評価に下がった施策◆

【施策 5-1-3 墓地・火葬場の整備】

【施策 6-2-3 スポーツの振興】